



調査レポート

Report

4.14 熊本地方の地震に関わる災害等に関する緊急調査 ～限定的ながらも、仕入・売上面での影響が懸念される～

熊本地震による県内7商工会議所会員事業所の被害状況や経済的ダメージの把握を目的として本アンケートを実施した。

《調査概要》

- 調査時期
平成28年4月19日(火)～21日(木)
- 調査方法
FAXによる送付、回収
- 調査対象
県内7商工会議所 議員・部
会委員等(1,200社)
- 回答数
362件(回収率30・2%)

《被災地(熊本・大分)における出先・取引先の有無》

全体的に出先のある事業所は10社であった。うち地元資本は3社、1社はショッピングモール内の店舗が営業再開の目途が立っていない状況。取引先として販売先は67社、仕入先は39社であった。

《九州7県にある出先の影響もしくは影響予想》

九州全体において出先があ

るところは少ないが、物流混乱や売上減少懸念の声があった。

《経済的な影響もしくは想定される影響》

経済全体の影響については、特段影響がないという所が多く、限定的であるが仕入面の遅れ、売上面での販売額減少を懸念する声もあった。特に熊本はトマトの産地であり、その他海苔、もずくなどの海産物の入荷が懸念される。(グラフ①、②)

また、九州から近畿等へ仕入れがシフトとなるなど販売面での懸念や買い控え、観光面での影響も考えられる。財務面では現状は特に影響がないが、今後、売掛金の回収困難になることや、それに伴い不渡りを懸念する企業もあった。

《今後の対応(検討中含む)》

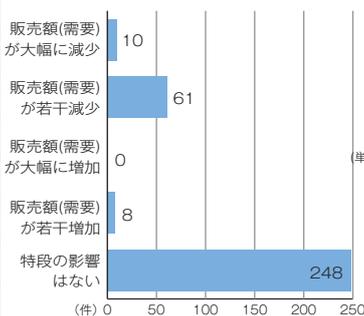
業務面では「関連企業・団体との連携した支援」を考えている企業が最も多く、「仕入代替品の手配」が続いた。

特に物流が混乱しているため早めに配送の準備を行う企業や被害にあった見本品の送付を考える企業もあった。社会的な面ではまだ対応を決めかねているところが多いものの、義援金や支援物資の提供を考える企業も多い。

お問い合わせは・・・
福井商工会議所 金融・税務相談課
TEL 0776(33)8284

経済的な影響(予想を含む)

【グラフ②：売上面】



【グラフ①：仕入面】

